



平成 27 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 大 光
代表者名 代表取締役社長 金 森 武
(コード番号：3160)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 秋 山 大 介
兼総務部長
(TEL. 0584-89-7777)

(訂正・数値データ訂正) 平成 26 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 4 月 30 日付「社内調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正を進めてまいりました。

このたび、平成 26 年 7 月 14 日付「平成 26 年 5 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正及び数値データの訂正が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には_を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大光
コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介
定時株主総会開催予定日 平成26年8月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0584-89-7777
平成26年8月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	45,986	6.9	172	△20.9	170	△33.3	△144	=
25年5月期	42,998	4.0	218	△55.0	255	△47.9	86	△61.6

(注) 包括利益 26年5月期 △136百万円 (—%) 25年5月期 182百万円 (△12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年5月期	円 銭 △24.45	円 銭 —	% △7.1	% 1.0	% 0.4
25年5月期	14.72	14.64	4.2	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年5月期	百万円 17,388	百万円 1,935	% 11.1	円 銭 326.86
25年5月期	16,652	2,144	12.9	362.13

(参考) 自己資本 26年5月期 1,935百万円 25年5月期 2,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
26年5月期	百万円 △136	百万円 △232	百万円 375	百万円 514
25年5月期	647	△601	△17	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年5月期	円 銭 —	5.00	—	5.00	10.00	百万円 59	% 67.9	% 2.8
26年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	△40.9	2.9
27年5月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.0	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	14.2	△52	—	△55	—	△49	—	△8.36
通期	51,600	12.2	300	73.7	300	76.2	185	=	31.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年5月期	6,021,600 株	25年5月期	6,021,600 株
26年5月期	100,004 株	25年5月期	100,004 株
26年5月期	5,921,596 株	25年5月期	5,893,200 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	44,038	6.7	219	△42.7	219	△41.6	△279	=
25年5月期	41,259	3.5	382	△22.6	375	△25.3	206	△14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	△47.26	—
25年5月期	35.12	34.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年5月期	16,637	11.7	1,949	11.7	1,949	11.7	329.24	
25年5月期	15,591	14.6	2,280	14.6	2,280	14.6	385.14	

(参考) 自己資本 26年5月期 1,949百万円 25年5月期 2,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に円安・株高が進み、輸出環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクや、消費増税後の景気後退が懸念されるものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに為替の影響等による食品価格の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸長いたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche(オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA(ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンデリカにおいて、商品ラインナップの強化を進めるとともに、営業力の強化に努め、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は459億86百万円(前期比6.9%増)、営業利益は1億72百万円(前期比20.9%減)、経常利益は1億70百万円(前期比33.3%減)、連結子会社株式会社マリンデリカのナマコ取引に関して水産品事業関連損失1億93百万円を特別損失に計上したこと等により当期純損失は1億44百万円(前期は当期純利益86百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、外商事業では、既存得意先の売上伸長や、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大するとともに、プライベートブランド商品を中心とした重点商材の販売強化や、商品管理の改善によるロスの削減、物流費を始めとした経費の抑制など、収益性の改善に取り組んでまいります。また、アマカ事業では、東海地区のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。水産品事業では、新商品の開発など水産品のラインナップの強化により、国内外への販路の拡大に努めてまいります。当社の外商事業、アマカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高516億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益1億85百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高249億円、営業損失52百万円、経常損失55百万円、四半期純損失49百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して貸倒引当金が2億62百万円増加したものの受取手形及び売掛金が9億78百万円増加したこと等により、流動資産は全体で9億44百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が2億1百万円減少したこと等により、全体で2億7百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して7億36百万円増加し、173億88百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億5百万円増加し、短期借入金が3億56百万円増加したこと等により、流動負債が全体で7億88百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が79百万円増加したこと等により、全体で1億57百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して9億45百万円増加し、154億53百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が2億3百万円減少したこと等により、2億8百万円減少し、19億35百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の支出となりました。これは、減価償却費4億59百万円の計上、仕入債務の増加2億5百万円があったものの、売上債権の増加9億78百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得2億31百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の収入となりました。これは長期借入金の返済22億10百万円の支出があったものの、短期借入金の純増額3億56百万円、長期借入れによる23億円等の収入によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5億14百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	12.7	12.9	11.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	17.9	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) いずれも、連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本的な方針としております。

平成26年5月期に係る配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たりの期末配当金5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(外商事業)

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

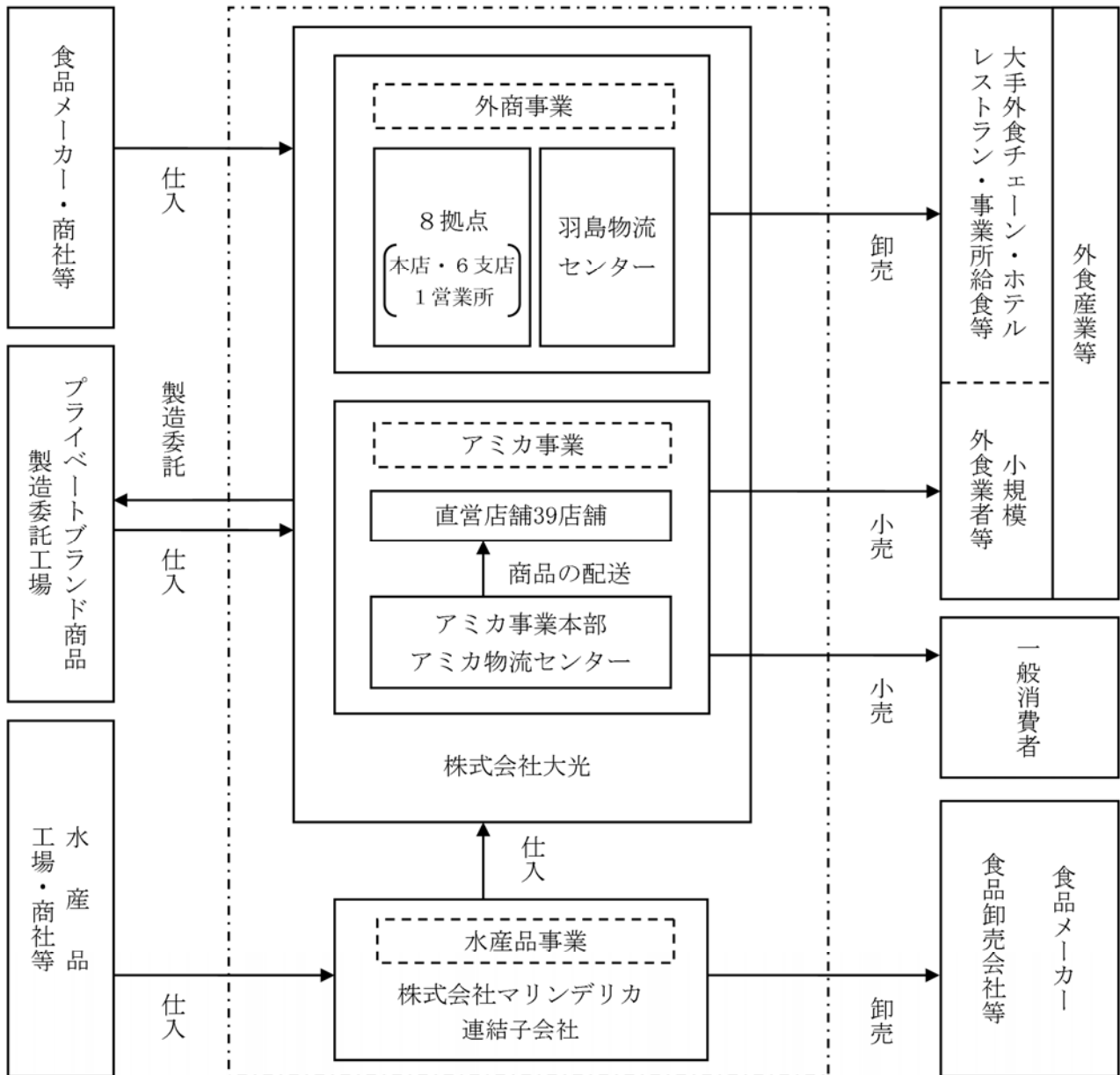
(アマカ事業)

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に39店舗展開しております。

(水産品事業)

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類等の水産品の卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することであります。

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことにお約束いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、その目標を3%以上としております。

会社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。

目標達成に向け、外商事業における収益改善や、収益性の高いアミカ事業の売上高比率を高めること、仕入・販売の諸施策、ロスの削減による粗利益率の向上、業務の効率性の追求による販管比率の低下を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」及び「収益性の向上」、「関東地区における販路の拡大」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材の育成を図り、市場環境や多様化する顧客ニーズに応じた提案力の向上、商品知識の習得に努めるとともに、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした商品ラインナップの充実、市場環境や需要に合わせた商品の開発や調達、商品管理の改善によるロスの削減など、販売・購買・商品管理のそれぞれの面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

関東地区における販路の拡大につきましては、外商事業において、東京支店による大手外食チェーンに対する一括物流の提案のほか、横浜支店によるホテルやレストラン等、多様な外食産業に対する新規開拓の強化に努めてまいります。また、アミカ事業において、東海地区のドミナント化に加え、関東地区における店舗展開を見据えた顧客ニーズの把握に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、国内の市場規模の拡大が見られないなか、依然として続く消費者の節約志向、食品価格の高騰や電力コストの上昇など、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材による差別化とは、外部環境や需要を把握し、お客様の要望を満たすことのできる知識・提案力を兼ね備えた人材を育成し、組織的な営業を展開することです。そのために、細やかなデータの活用・共有、それぞれの事業の販売方法に合わせた教育の実施など、積極的に社員教育に取り組んでまいります。

もう一つの差別化は商品力であり、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど他社との差別化を図ることのできる商品の開発が必要であると考えております。情報を収集し、お客様のニーズに合った商品開発や、新たな調達先の開拓、仕入先との連携強化など、グループ全体で商品力の強化に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。

② 外資事業の課題

外資事業を取り巻く環境は、食品価格の高騰などにより厳しい状況が継続しているなか、収益性の改善を進めていくことが重要な課題であると考えております。既存得意先の売上伸長や、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大するとともに、プライベートブランド商品を中心とした重点商材の販売強化や、商品管理の改善によるロス削減、物流費を始めとした経費の抑制などに取り組み、安定した収益の確保をめざしてまいります。

③ アミカ事業の課題

東海地区では比較的競争が少ない状況ではありますが、同業他社の進出も予想されることから、当該地区における一層のドミナント化が必要であると考えております。市場や競合他社の動向など情報収集に努めるとともに、これまでに蓄積した販売データを活用し、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するための人材育成と、関東地区の店舗展開に対応可能な物流の構築が必要であると考えております。

④ 水産品事業の課題

水産品事業では、商品力の強化が重要な課題であると考えております。新商品の開発など水産品のラインナップの強化により、国内外への販路の拡大に努めてまいります。また、当社の外資事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

⑤ 食品安全に関する課題

食品に対する安全・安心がより強く求められております。

プライベートブランド商品の製造委託工場におきまして、衛生管理体制、品質管理体制など品質管理の強化を図ってまいりました。また、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れの商品の販売防止を図ってまいりました。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識を深めるために研修等を実施し、また期限切れ管理など品質管理を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,884	844,293
受取手形及び売掛金	3,921,926	4,900,470
有価証券	-	14,495
商品	2,811,383	2,766,631
貯蔵品	14,231	9,138
繰延税金資産	85,745	89,632
その他	722,432	995,607
貸倒引当金	△18,323	△280,397
流動資産合計	8,395,279	9,339,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,119,263	3,917,511
機械及び装置(純額)	241,732	220,794
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	193,767	213,945
建設仮勘定	682	62,220
その他(純額)	208,592	183,078
有形固定資産合計	5,070,393	4,903,906
無形固定資産		
のれん	5,900	-
その他	49,675	56,295
無形固定資産合計	55,576	56,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744,406	1,692,845
繰延税金資産	161,103	167,074
その他	1,249,904	1,250,761
貸倒引当金	△24,500	△21,847
投資その他の資産合計	3,130,914	3,088,834
固定資産合計	8,256,884	8,049,036
資産合計	16,652,164	17,388,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,695,593	4,901,028
短期借入金	2,246,000	2,602,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076,986	2,087,192
リース債務	7,051	12,036
未払法人税等	51,355	48,965
賞与引当金	127,962	151,713
ポイント引当金	31,706	37,033
その他	583,183	768,348
流動負債合計	9,819,840	10,608,316
固定負債		
長期借入金	3,915,619	3,994,834
リース債務	49,034	77,972
退職給付引当金	202,697	-
役員退職慰労引当金	232,985	226,293
退職給付に係る負債	-	244,269
資産除去債務	243,972	253,493
その他	43,606	48,174
固定負債合計	4,687,915	4,845,037
負債合計	14,507,755	15,453,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,288,914	1,084,926
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,108,876	1,904,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,717	43,698
繰延ヘッジ損益	△183	△17
退職給付に係る調整累計額	-	△13,013
その他の包括利益累計額合計	35,533	30,667
純資産合計	2,144,409	1,935,554
負債純資産合計	16,652,164	17,388,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	42,998,696	45,986,404
売上原価	34,596,956	37,293,746
売上総利益	8,401,740	8,692,657
販売費及び一般管理費	8,183,111	8,519,818
営業利益	218,628	172,839
営業外収益		
受取利息	12,553	11,433
受取配当金	5,851	6,543
受取賃貸料	42,506	49,628
受取手数料	17,919	18,971
受取保険金	29,117	-
その他	45,102	24,087
営業外収益合計	153,051	110,664
営業外費用		
支払利息	55,573	49,198
賃貸費用	38,417	46,568
固定資産除売却損	17,576	10,117
その他	4,698	7,300
営業外費用合計	116,266	113,185
経常利益	255,413	170,318
特別利益		
投資有価証券売却益	233	22,145
特別利益合計	233	22,145
特別損失		
減損損失	-	23,157
水産品事業関連損失	-	193,836
会員権評価損	-	450
出店計画中止損失	-	14,378
特別損失合計	-	231,821
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	255,647	△39,358
法人税、住民税及び事業税	155,768	112,633
法人税等調整額	13,106	△7,218
法人税等合計	168,875	105,414
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	86,772	△144,772
当期純利益又は当期純損失(△)	86,772	△144,772

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	86,772	△144,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,601	7,981
繰延ヘッジ損益	△183	166
その他の包括利益合計	95,417	8,147
包括利益	182,189	△136,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,189	△136,624
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,302	368,174	1,260,988	△33,901	2,059,563
当期変動額					
新株の発行	10,730	10,656			21,386
剰余金の配当			△58,845		△58,845
当期純利益			86,772		86,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,730	10,656	27,926	—	49,312
当期末残高	475,032	378,830	1,288,914	△33,901	2,108,876

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△59,884	—	△59,884	1,999,679
当期変動額				
新株の発行				21,386
剰余金の配当				△58,845
当期純利益				86,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,601	△183	95,417	95,417
当期変動額合計	95,601	△183	95,417	144,729
当期末残高	35,717	△183	35,533	2,144,409

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,288,914	△33,901	2,108,876
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
<u>当期純損失(△)</u>			<u>△144,772</u>		<u>△144,772</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>△203,988</u>	—	<u>△203,988</u>
当期末残高	475,032	378,830	<u>1,084,926</u>	△33,901	<u>1,904,887</u>

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,717	△183	—	35,533	2,144,409
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
<u>当期純損失(△)</u>					<u>△144,772</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,981	166	△13,013	△4,865	△4,865
当期変動額合計	7,981	166	△13,013	△4,865	<u>△208,854</u>
当期末残高	43,698	△17	△13,013	30,667	<u>1,935,554</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	255,647	△39,358
減価償却費	504,567	459,962
減損損失	—	23,157
のれん償却額	1,966	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,829	259,420
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,555	23,751
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,423	5,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,491	△202,697
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,510	△6,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	224,310
受取利息及び受取配当金	△18,405	△17,976
支払利息	55,573	49,198
固定資産除売却損益(△は益)	17,576	10,117
投資有価証券売却損益(△は益)	△233	△22,145
会員権評価損	—	450
出店計画中止損失	—	14,378
売上債権の増減額(△は増加)	△609,431	△978,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,723	49,845
未収入金の増減額(△は増加)	△88,736	2,132
仕入債務の増減額(△は減少)	684,847	205,434
未払金の増減額(△は減少)	18,122	55,189
その他の流動資産の増減額(△は増加)	40,113	△267,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,759	88,623
その他	100,177	80,445
小計	950,790	17,983
利息及び配当金の受取額	9,005	8,648
利息の支払額	△55,346	△48,473
法人税等の支払額	△256,467	△114,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,982	△136,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△330,000
定期預金の払戻による収入	350,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△332,968	△231,385
無形固定資産の取得による支出	△11,913	△33,073
投資有価証券の取得による支出	△409,925	△114,727
投資有価証券の売却による収入	150,751	187,221
敷金及び保証金の差入による支出	△6,120	△35,278
敷金及び保証金の回収による収入	—	411
長期貸付金の回収による収入	149	150
保険積立金の解約による収入	16,320	—
その他	△7,358	△25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,065	△232,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△424,000	356,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,151,068	△2,210,579
リース債務の返済による支出	△5,273	△11,111
株式の発行による収入	21,386	—
配当金の支払額	△58,485	△59,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,440	375,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,381	131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,857	6,409
現金及び現金同等物の期首残高	472,026	507,884
現金及び現金同等物の期末残高	507,884	514,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が244,269千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,013千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2円20銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アメリカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アメリカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アメリカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636,873	15,622,155	1,739,667	42,998,696	—	42,998,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	78,692	90,243	169,608	△169,608	—
計	25,637,546	15,700,847	1,829,911	43,168,305	△169,608	42,998,696
セグメント利益又は損失(△)	△59,249	1,270,446	△164,077	1,047,119	△828,491	218,628
セグメント資産	6,148,575	6,592,839	1,109,581	13,850,997	2,801,167	16,652,164
その他の項目						
減価償却費	98,303	396,310	2,563	497,177	7,390	504,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,274	308,418	642	419,335	8,929	428,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△828,491千円は、本社経費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,801,167千円は、本社資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,390千円は、本社減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,929千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,075,047	15,963,014	<u>1,948,342</u>	<u>45,986,404</u>	—	<u>45,986,404</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19,885	82,114	102,000	△102,000	—
計	28,075,047	15,982,900	<u>2,030,456</u>	<u>46,088,404</u>	△102,000	<u>45,986,404</u>
セグメント利益又は損失(△)	△95,772	1,138,382	<u>△46,650</u>	<u>995,959</u>	△823,120	<u>172,839</u>
セグメント資産	<u>6,932,951</u>	6,469,019	<u>1,259,059</u>	<u>14,661,030</u>	<u>2,727,877</u>	<u>17,388,908</u>
その他の項目						
減価償却費	84,690	363,553	<u>848</u>	<u>449,092</u>	7,958	<u>457,050</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,540	236,997	6,360	305,898	17,085	322,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△823,120千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,727,877千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,958千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,085千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	362円13銭	326円86銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	14円72銭	△24円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円64銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,144,409	1,935,554
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,144,409	1,935,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,921,596	5,921,596

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	86,772	△144,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	86,772	△144,772
期中平均株式数(株)	5,893,200	5,921,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,273	—
(うち新株予約権(株))	(34,273)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,515	481,397
受取手形	3,704	2,973
売掛金	3,622,585	4,517,199
有価証券	—	14,495
商品	2,343,455	2,267,374
貯蔵品	14,231	9,138
前渡金	5,723	11,674
前払費用	99,786	97,220
繰延税金資産	85,745	89,632
関係会社短期貸付金	—	866,500
その他	584,819	619,760
貸倒引当金	△18,323	△370,797
流動資産合計	7,306,243	8,606,570
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,938,690	3,763,489
構築物(純額)	179,141	154,022
機械及び装置(純額)	241,732	220,794
工具、器具及び備品(純額)	206,838	183,078
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	193,767	213,945
建設仮勘定	682	62,220
有形固定資産合計	5,067,208	4,903,906
無形固定資産		
ソフトウェア	41,940	50,041
商標権	582	1,554
その他	5,113	4,699
無形固定資産合計	47,635	56,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,398	1,691,854
関係会社株式	40,500	0
出資金	5,640	3,090
破産更生債権等	10,880	8,277
長期前払費用	99,293	98,541
繰延税金資産	161,103	160,128
その他	1,133,937	1,130,718
貸倒引当金	△24,500	△21,847
投資その他の資産合計	3,170,252	3,070,763
固定資産合計	8,285,096	8,030,965
資産合計	15,591,340	16,637,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,516	23,675
買掛金	4,537,704	4,877,633
短期借入金	1,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076,986	2,087,192
リース債務	7,051	12,036
未払金	489,899	558,039
未払費用	26,540	31,754
未払法人税等	51,179	48,793
賞与引当金	126,380	149,736
ポイント引当金	31,706	37,033
その他	52,412	136,999
流動負債合計	8,624,379	9,862,892
固定負債		
長期借入金	3,915,619	3,994,834
リース債務	49,034	77,972
退職給付引当金	202,697	224,310
役員退職慰労引当金	231,385	226,293
資産除去債務	243,972	253,493
その他	43,606	48,103
固定負債合計	4,686,315	4,825,006
負債合計	13,310,694	14,687,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,055,175	716,096
利益剰余金合計	1,425,175	1,086,096
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,245,136	1,906,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,509	43,579
評価・換算差額等合計	35,509	43,579
純資産合計	2,280,645	1,949,637
負債純資産合計	15,591,340	16,637,536

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	41,259,028	44,038,061
売上原価		
商品期首たな卸高	2,066,366	2,343,455
当期商品仕入高	33,185,531	35,441,407
合計	35,251,897	37,784,862
商品期末たな卸高	2,343,455	2,267,374
商品売上原価	32,908,442	35,517,488
売上総利益	8,350,586	8,520,573
販売費及び一般管理費	7,967,930	8,301,126
営業利益	382,656	219,447
営業外収益		
受取利息	12,533	12,651
受取配当金	5,851	6,543
受取賃貸料	42,506	49,628
受取手数料	17,969	19,016
その他	28,092	20,033
営業外収益合計	106,953	107,874
営業外費用		
支払利息	51,031	44,221
賃貸費用	38,417	46,568
固定資産除売却損	17,576	10,117
その他	7,130	7,300
営業外費用合計	114,156	108,208
経常利益	375,453	219,113
特別利益		
投資有価証券売却益	233	22,145
特別利益合計	233	22,145
特別損失		
減損損失	—	7,502
関係会社株式評価損	—	40,499
貸倒引当金繰入額	—	353,055
会員権評価損	—	450
出店計画中止損失	—	14,378
特別損失合計	—	415,885
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	375,687	△174,627
法人税、住民税及び事業税	155,588	112,453
法人税等調整額	13,106	△7,218
法人税等合計	168,695	105,234
当期純利益又は当期純損失(△)	206,992	△279,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,302	368,174	368,174	70,000	300,000	907,028	1,277,028
当期変動額							
新株の発行	10,730	10,656	10,656				
剰余金の配当						△58,845	△58,845
当期純利益						206,992	206,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,730	10,656	10,656	—	—	148,146	148,146
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,075,603	△59,875	△59,875	2,015,728
当期変動額					
新株の発行		21,386			21,386
剰余金の配当		△58,845			△58,845
当期純利益		206,992			206,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,385	95,385	95,385
当期変動額合計	—	169,532	95,385	95,385	264,917
当期末残高	△33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純損失(△)						△279,862	△279,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△339,078	△339,078
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	716,096	1,086,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純損失(△)		△279,862			△279,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,069	8,069	8,069
当期変動額合計	—	△339,078	8,069	8,069	△331,008
当期末残高	△33,901	1,906,057	43,579	43,579	1,949,637

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大光
 コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月20日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0584-89-7777
平成26年8月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	48,378	12.5	239	9.6	236	△7.2	129	49.2
25年5月期	42,998	4.0	218	△55.0	255	△47.9	86	△61.6

(注) 包括利益 26年5月期 137百万円 (△24.5%) 25年5月期 182百万円 (△12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	21.86	—	5.9	1.4	0.5
25年5月期	14.72	14.64	4.2	1.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	17,670	2,209	12.5	373.17
25年5月期	16,652	2,144	12.9	362.13

(参考) 自己資本 26年5月期 2,209百万円 25年5月期 2,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	△136	△232	375	514
25年5月期	647	△601	△17	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	67.9	2.8
26年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	45.7	2.7
27年5月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.0	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	11.4	△52	—	△55	—	△49	—	△8.36
通期	51,600	6.7	300	25.3	300	26.6	185	42.9	31.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年5月期	6,021,600 株	25年5月期	6,021,600 株
26年5月期	100,004 株	25年5月期	100,004 株
26年5月期	5,921,596 株	25年5月期	5,893,200 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	44,038	6.7	219	△42.7	219	△41.6	111	△46.0
25年5月期	41,259	3.5	382	△22.6	375	△25.3	206	△14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	18.87	—
25年5月期	35.12	34.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	17,036	2,341	13.7	395.37
25年5月期	15,591	2,280	14.6	385.14

(参考) 自己資本 26年5月期 2,341百万円 25年5月期 2,280百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に円安・株高が進み、輸出環境の改善等の動きが見られております。先行きに関しましては、海外景気の下振れによるリスクや、消費増税後の景気後退が懸念されるものの、回復へ向かうことが期待されております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、景気回復による消費者マインドの改善が期待されるものの、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに為替の影響等による食品価格の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸長いたしました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗の開業や既存店舗のリニューアルを行うなど、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O!Marche(オーマルシェ)」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA(ジェフダ)」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりま

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、商品ラインナップの強化を進めるとともに、営業力の強化に努め、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は483億78百万円(前期比12.5%増)、営業利益は2億39百万円(前期比9.6%増)、経常利益は2億36百万円(前期比7.2%減)、当期純利益は1億29百万円(前期比49.2%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、外商事業では、既存得意先の売上伸長や、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大するとともに、プライベートブランド商品を中心とした重点商材の販売強化や、商品管理の改善によるロスの削減、物流費を始めとした経費の抑制など、収益性の改善に取り組んでまいります。また、アマカ事業では、東海地区のドミナント化を図り新規店舗の開業を進めるほか、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。水産品事業では、新商品の開発など水産品のラインナップの強化により、国内外への販路の拡大に努めてまいります。当社の外商事業、アマカ事業及び連結子会社の水産品事業が連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいります。

これにより、連結業績予想の通期につきましては、売上高516億円、営業利益3億円、経常利益3億円、当期純利益1億85百万円を予想しております。また、第2四半期累計期間につきましては、売上高249億円、営業損失52百万円、経常損失55百万円、四半期純損失49百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が売上高の増加等により9億78百万円増加し、流動資産は全体で12億7百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が1億98百万円減少したこと等により、全体で1億89百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して10億17百万円増加し、176億70百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が2億5百万円増加し、短期借入金が3億56百万円増加したこと等により、流動負債が全体で7億95百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が79百万円増加したこと等により、全体で1億57百万円増加しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して9億52百万円増加し、154億60百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して、利益剰余金が70百万円増加したこと等により、65百万円増加し、22億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の支出となりました。これは、減価償却費4億61百万円の計上、仕入債務の増加2億5百万円があったものの、売上債権の増加9億78百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得2億31百万円等の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円の収入となりました。これは長期借入金の返済22億10百万円の支出があったものの、短期借入金の純増額3億56百万円、長期借入れによる23億円等の収入によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5億14百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	12.7	12.9	12.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	17.9	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) いずれも、連結の財務数値を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本的な方針としております。

平成26年5月期に係る配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たりの期末配当金5円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましても、中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、及び物流・販売拠点整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(外商事業)

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

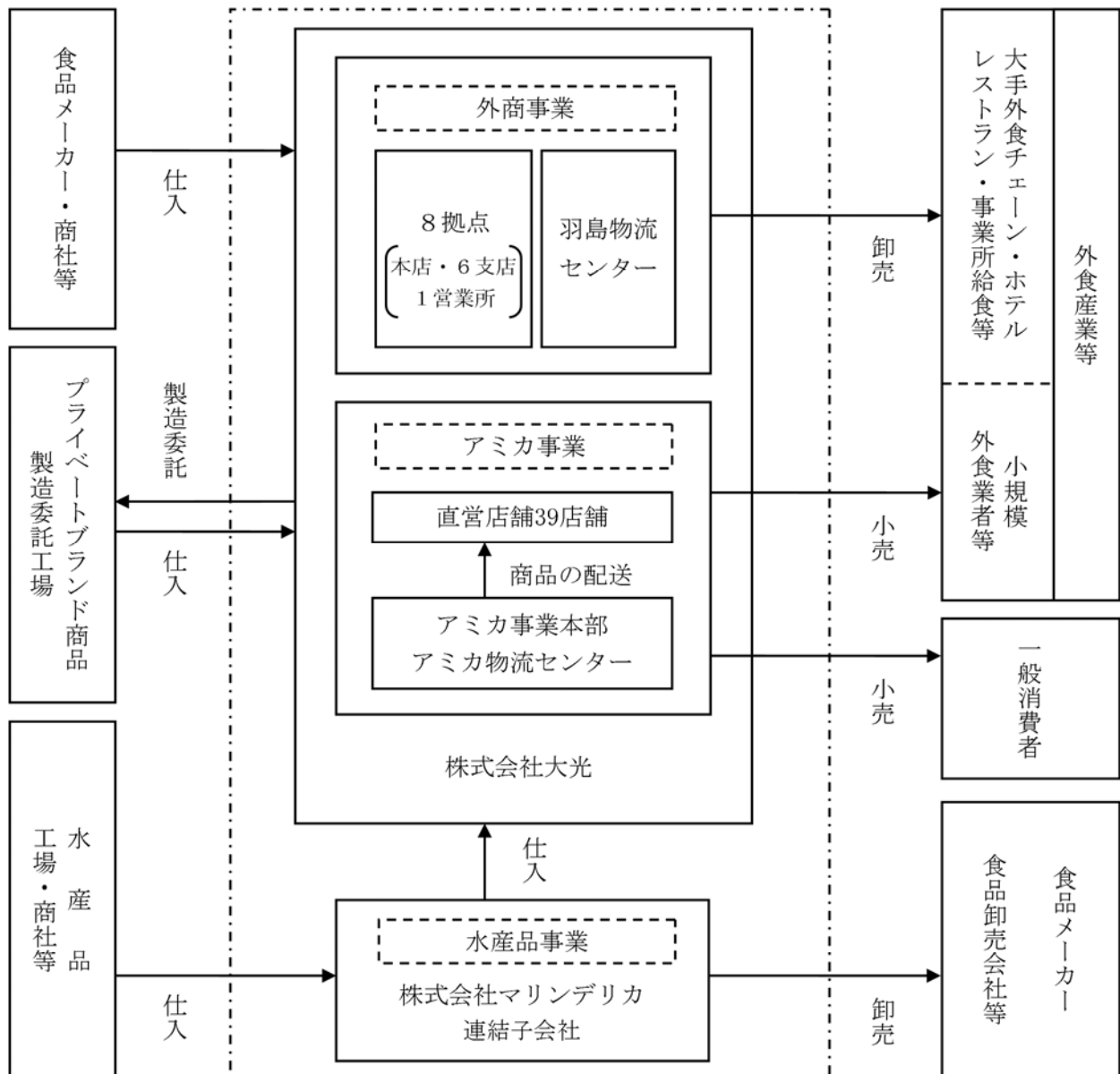
(アマカ事業)

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀の1都5県に39店舗展開しております。

(水産品事業)

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類及びナマコ等の水産品の卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、①お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、②社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、③食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することであります。

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことをお約束いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、その目標を3%以上としております。

会社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。

目標達成に向け、外商事業における収益改善や、収益性の高いアミカ事業の売上高比率を高めること、仕入・販売の諸施策、ロスの削減による粗利益率の向上、業務の効率性の追求による販管比率の低下を追求しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」及び「収益性の向上」、「関東地区における販路の拡大」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材の育成を図り、市場環境や多様化する顧客ニーズに応じた提案力の向上、商品知識の習得に努めるとともに、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした商品ラインナップの充実、市場環境や需要に合わせた商品の開発や調達、商品管理の改善によるロスの削減など、販売・購買・商品管理のそれぞれの面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

関東地区における販路の拡大につきましては、外商事業において、東京支店による大手外食チェーンに対する一括物流の提案のほか、横浜支店によるホテルやレストラン等、多様な外食産業に対する新規開拓の強化に努めてまいります。また、アミカ事業において、東海地区のドミナント化に加え、関東地区における店舗展開を見据えた顧客ニーズの把握に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、販売先である外食産業において、国内の市場規模の拡大が見られないなか、依然として続く消費者の節約志向、食品価格の高騰や電力コストの上昇など、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは各事業セグメントで課題に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① 当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材による差別化とは、外部環境や需要を把握し、お客様の要望を満たすことのできる知識・提案力を兼ね備えた人材を育成し、組織的な営業を展開することです。そのために、細やかなデータの活用・共有、それぞれの事業の販売方法に合わせた教育の実施など、積極的に社員教育に取り組んでまいります。

もう1つの差別化は商品力であり、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど他社との差別化を図ることのできる商品の開発が必要であると考えております。情報を収集し、お客様のニーズに合った商品開発や、新たな調達先の開拓、仕入先との連携強化など、グループ全体で商品力の強化に取り組み、市場シェアの拡大を図ってまいります。

② 外商事業の課題

外商事業を取り巻く環境は、食品価格の高騰などにより厳しい状況が継続しているなか、収益性の改善を進めていくことが重要な課題であると考えております。既存得意先の売上伸長や、新規得意先の開拓を進めていくことで営業基盤を拡大するとともに、プライベートブランド商品を中心とした重点商材の販売強化や、商品管理の改善によるロスの削減、物流費を始めとした経費の抑制などに取り組み、安定した収益の確保をめざしてまいります。

③ アミカ事業の課題

東海地区では比較的競争が少ない状況ではありますが、同業他社の進出も予想されることから、当該地区における一層のドミナント化が必要であると考えております。市場や競合他社の動向など情報収集に努めるとともに、これまでに蓄積した販売データを活用し、品揃えの充実や商品開発、お客様のニーズに適した販売施策の展開など、地域別・店舗別に戦略を実践し、販売強化に取り組んでまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するための人材育成と、関東地区の店舗展開に対応可能な物流の構築が必要であると考えております。

④ 水産品事業の課題

水産品事業では、商品力の強化が重要な課題であると考えております。新商品の開発など水産品のラインナップの強化により、国内外への販路の拡大に努めてまいります。また、当社の外商事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

⑤ 食品安全に関する課題

食品に対する安全・安心がより強く求められております。

プライベートブランド商品の製造委託工場におきまして、衛生管理体制、品質管理体制など品質管理の強化を図ってまいりました。また、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れの商品の販売防止を図ってまいりました。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識を深めるために研修等を実施し、また期限切れ管理など品質管理を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼を頂けるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,884	844,293
受取手形及び売掛金	3,921,926	4,900,470
有価証券	-	14,495
商品	2,811,383	2,766,631
貯蔵品	14,231	9,138
繰延税金資産	85,745	89,632
その他	722,432	995,607
貸倒引当金	△18,323	△17,741
流動資産合計	8,395,279	9,602,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,119,263	3,920,528
機械及び装置(純額)	241,732	220,794
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	193,767	216,616
建設仮勘定	682	62,220
その他(純額)	208,592	187,000
有形固定資産合計	5,070,393	4,913,515
無形固定資産		
のれん	5,900	3,933
その他	49,675	63,760
無形固定資産合計	55,576	67,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,744,406	1,692,845
繰延税金資産	161,103	164,566
その他	1,249,904	1,250,761
貸倒引当金	△24,500	△21,847
投資その他の資産合計	3,130,914	3,086,326
固定資産合計	8,256,884	8,067,536
資産合計	16,652,164	17,670,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,695,593	4,901,028
短期借入金	2,246,000	2,602,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076,986	2,087,192
リース債務	7,051	12,036
未払法人税等	51,355	55,919
賞与引当金	127,962	151,713
ポイント引当金	31,706	37,033
その他	583,183	768,348
流動負債合計	9,819,840	10,615,271
固定負債		
長期借入金	3,915,619	3,994,834
リース債務	49,034	77,972
退職給付引当金	202,697	-
役員退職慰労引当金	232,985	226,293
退職給付に係る負債	-	244,269
資産除去債務	243,972	253,493
その他	43,606	48,174
固定負債合計	4,687,915	4,845,037
負債合計	14,507,755	15,460,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,288,914	1,359,127
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,108,876	2,179,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,717	43,698
繰延ヘッジ損益	△183	△17
退職給付に係る調整累計額	-	△13,013
その他の包括利益累計額合計	35,533	30,667
純資産合計	2,144,409	2,209,756
負債純資産合計	16,652,164	17,670,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	42,998,696	48,378,518
売上原価	34,596,956	39,617,040
売上総利益	8,401,740	8,761,477
販売費及び一般管理費	8,183,111	8,521,968
営業利益	218,628	239,509
営業外収益		
受取利息	12,553	11,433
受取配当金	5,851	6,543
受取賃貸料	42,506	49,628
受取手数料	17,919	18,971
受取保険金	29,117	-
その他	45,102	24,087
営業外収益合計	153,051	110,664
営業外費用		
支払利息	55,573	49,198
貸貸費用	38,417	46,568
固定資産除売却損	17,576	10,117
その他	4,698	7,300
営業外費用合計	116,266	113,185
経常利益	255,413	236,988
特別利益		
投資有価証券売却益	233	22,145
特別利益合計	233	22,145
特別損失		
会員権評価損	-	450
出店計画中止損失	-	14,378
特別損失合計	-	14,828
税金等調整前当期純利益	255,647	244,305
法人税、住民税及び事業税	155,768	119,588
法人税等調整額	13,106	△4,711
法人税等合計	168,875	114,877
少数株主損益調整前当期純利益	86,772	129,428
当期純利益	86,772	129,428

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,772	129,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,601	7,981
繰延ヘッジ損益	△183	166
その他の包括利益合計	95,417	8,147
包括利益	182,189	137,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,189	137,576
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,302	368,174	1,260,988	△33,901	2,059,563
当期変動額					
新株の発行	10,730	10,656			21,386
剰余金の配当			△58,845		△58,845
当期純利益			86,772		86,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,730	10,656	27,926	—	49,312
当期末残高	475,032	378,830	1,288,914	△33,901	2,108,876

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△59,884	—	△59,884	1,999,679
当期変動額				
新株の発行				21,386
剰余金の配当				△58,845
当期純利益				86,772
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,601	△183	95,417	95,417
当期変動額合計	95,601	△183	95,417	144,729
当期末残高	35,717	△183	35,533	2,144,409

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,288,914	△33,901	2,108,876
当期変動額					
剰余金の配当			△59,215		△59,215
当期純利益			129,428		129,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,212	—	70,212
当期末残高	475,032	378,830	1,359,127	△33,901	2,179,088

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,717	△183	—	35,533	2,144,409
当期変動額					
剰余金の配当					△59,215
当期純利益					129,428
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,981	166	△13,013	△4,865	△4,865
当期変動額合計	7,981	166	△13,013	△4,865	65,346
当期末残高	43,698	△17	△13,013	30,667	2,209,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,647	244,305
減価償却費	504,567	461,128
のれん償却額	1,966	1,966
出店計画中止損失	—	14,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61,829	△3,235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,555	23,751
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,423	5,326
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,491	△202,697
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,510	△6,692
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	224,310
受取利息及び受取配当金	△18,405	△17,976
支払利息	55,573	49,198
固定資産除売却損益 (△は益)	17,576	10,117
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△22,145
会員権評価損	—	450
売上債権の増減額 (△は増加)	△609,431	△978,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,723	49,845
未収入金の増減額 (△は増加)	△88,736	2,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	684,847	205,434
未払金の増減額 (△は減少)	18,122	55,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	40,113	△267,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,759	88,623
その他	100,177	80,445
小計	950,790	17,983
利息及び配当金の受取額	9,005	8,648
利息の支払額	△55,346	△48,473
法人税等の支払額	△256,467	△114,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,982	△136,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△330,000
定期預金の払戻による収入	350,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△332,968	△231,385
無形固定資産の取得による支出	△11,913	△33,073
投資有価証券の取得による支出	△409,925	△114,727
投資有価証券の売却による収入	150,751	187,221
敷金及び保証金の差入による支出	△6,120	△35,278
敷金及び保証金の回収による収入	—	411
長期貸付金の回収による収入	149	150
保険積立金の解約による収入	16,320	—
その他	△7,358	△25,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601,065	△232,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424,000	356,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,151,068	△2,210,579
リース債務の返済による支出	△5,273	△11,111
株式の発行による収入	21,386	—
配当金の支払額	△58,485	△59,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,440	375,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,381	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,857	6,409
現金及び現金同等物の期首残高	472,026	507,884
現金及び現金同等物の期末残高	507,884	514,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が244,269千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,013千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2円20銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アマカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アマカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,636,873	15,622,155	1,739,667	42,998,696	—	42,998,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	672	78,692	90,243	169,608	△169,608	—
計	25,637,546	15,700,847	1,829,911	43,168,305	△169,608	42,998,696
セグメント利益又は損失(△)	△59,249	1,270,446	△164,077	1,047,119	△828,491	218,628
セグメント資産	6,148,575	6,592,839	1,109,581	13,850,997	2,801,167	16,652,164
その他の項目						
減価償却費	98,303	396,310	2,563	497,177	7,390	504,567
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,274	308,418	642	419,335	8,929	428,264

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△828,491千円は、本社経費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,801,167千円は、本社資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額7,390千円は、本社減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,929千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外商事業	アマカ事業	水産品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,075,047	15,963,014	4,340,456	48,378,518	—	48,378,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	19,885	82,114	102,000	△102,000	—
計	28,075,047	15,982,900	4,422,570	48,480,518	△102,000	48,378,518
セグメント利益又は損失(△)	△95,772	1,138,382	20,019	1,062,629	△823,120	239,509
セグメント資産	6,940,454	6,469,019	1,535,220	14,944,694	2,725,370	17,670,064
その他の項目						
減価償却費	84,690	363,553	2,014	450,258	7,958	458,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,540	236,997	6,360	305,898	17,085	322,983

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△823,120千円は、本社経費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,725,370千円は、本社資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,958千円は、本社減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,085千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	362円13銭	373円17銭
1株当たり当期純利益	14円72銭	21円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円64銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,144,409	2,209,756
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,144,409	2,209,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,921,596	5,921,596

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	86,772	129,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,772	129,428
期中平均株式数(株)	5,893,200	5,921,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,273	—
(うち新株予約権(株))	(34,273)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,515	481,397
受取手形	3,704	2,973
売掛金	3,622,585	4,517,199
有価証券	—	14,495
商品	2,343,455	2,267,374
貯蔵品	14,231	9,138
前渡金	5,723	11,674
前払費用	99,786	97,220
繰延税金資産	85,745	89,632
関係会社短期貸付金	—	866,500
その他	584,819	619,760
貸倒引当金	△18,323	△17,741
流動資産合計	7,306,243	8,959,625
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,938,690	3,765,301
構築物(純額)	179,141	154,022
機械及び装置(純額)	241,732	220,794
工具、器具及び備品(純額)	206,838	186,097
土地	306,355	306,355
リース資産(純額)	193,767	216,616
建設仮勘定	682	62,220
有形固定資産合計	5,067,208	4,911,408
無形固定資産		
商標権	582	1,554
ソフトウェア	41,940	50,041
その他	5,113	4,699
無形固定資産合計	47,635	56,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,398	1,691,854
関係会社株式	40,500	40,500
出資金	5,640	3,090
破産更生債権等	10,880	8,277
長期前払費用	99,293	98,541
繰延税金資産	161,103	157,621
その他	1,133,937	1,130,718
貸倒引当金	△24,500	△21,847
投資その他の資産合計	3,170,252	3,108,756
固定資産合計	8,285,096	8,076,460
資産合計	15,591,340	17,036,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,516	23,675
買掛金	4,537,704	4,877,633
短期借入金	1,200,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,076,986	2,087,192
リース債務	7,051	12,036
未払金	489,899	558,039
未払費用	26,540	31,754
未払法人税等	51,179	55,747
賞与引当金	126,380	149,736
ポイント引当金	31,706	37,033
その他	52,412	136,999
流動負債合計	8,624,379	9,869,847
固定負債		
長期借入金	3,915,619	3,994,834
リース債務	49,034	77,972
退職給付引当金	202,697	224,310
役員退職慰労引当金	231,385	226,293
資産除去債務	243,972	253,493
その他	43,606	48,103
固定負債合計	4,686,315	4,825,006
負債合計	13,310,694	14,694,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金		
資本準備金	378,830	378,830
資本剰余金合計	378,830	378,830
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,055,175	1,107,692
利益剰余金合計	1,425,175	1,477,692
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,245,136	2,297,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,509	43,579
評価・換算差額等合計	35,509	43,579
純資産合計	2,280,645	2,341,232
負債純資産合計	15,591,340	17,036,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	41,259,028	44,038,061
売上原価		
商品期首たな卸高	2,066,366	2,343,455
当期商品仕入高	33,185,531	35,441,407
合計	35,251,897	37,784,862
商品期末たな卸高	2,343,455	2,267,374
商品売上原価	32,908,442	35,517,488
売上総利益	8,350,586	8,520,573
販売費及び一般管理費	7,967,930	8,301,126
営業利益	382,656	219,447
営業外収益		
受取利息	12,533	12,651
受取配当金	5,851	6,543
受取賃貸料	42,506	49,628
受取手数料	17,969	19,016
その他	28,092	20,033
営業外収益合計	106,953	107,874
営業外費用		
支払利息	51,031	44,221
賃貸費用	38,417	46,568
固定資産除売却損	17,576	10,117
その他	7,130	7,300
営業外費用合計	114,156	108,208
経常利益	375,453	219,113
特別利益		
投資有価証券売却益	233	22,145
特別利益合計	233	22,145
特別損失		
会員権評価損	—	450
出店計画中止損失	—	14,378
特別損失合計	—	14,828
税引前当期純利益	375,687	226,430
法人税、住民税及び事業税	155,588	119,408
法人税等調整額	13,106	△4,711
法人税等合計	168,695	114,697
当期純利益	206,992	111,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	464,302	368,174	368,174	70,000	300,000	907,028	1,277,028
当期変動額							
新株の発行	10,730	10,656	10,656				
剰余金の配当						△58,845	△58,845
当期純利益						206,992	206,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	10,730	10,656	10,656	—	—	148,146	148,146
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,075,603	△59,875	△59,875	2,015,728
当期変動額					
新株の発行		21,386			21,386
剰余金の配当		△58,845			△58,845
当期純利益		206,992			206,992
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			95,385	95,385	95,385
当期変動額合計	—	169,532	95,385	95,385	264,917
当期末残高	△33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,055,175	1,425,175
当期変動額							
剰余金の配当						△59,215	△59,215
当期純利益						111,733	111,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	52,517	52,517
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,107,692	1,477,692

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△33,901	2,245,136	35,509	35,509	2,280,645
当期変動額					
剰余金の配当		△59,215			△59,215
当期純利益		111,733			111,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,069	8,069	8,069
当期変動額合計	—	52,517	8,069	8,069	60,586
当期末残高	△33,901	2,297,653	43,579	43,579	2,341,232

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。